

**成年選手強化費
ジュニア選手育成強化費
補助金の手引き**

平成 31 年度

公益財団法人 広島県体育協会

目 次

1	はじめに	1	◆2020年東京リトルフット特別対策事業補助金交付要綱	45
2	運営体制の組織強化		別表 補助金の内容及び対象経費	46
3	申請手続き等		様式第1号 補助金交付申請書	47
4	補助金フロー図		様式第2号 事業計画書	48
	◆成年選手強化事業補助金交付要綱	3	様式第3号 補助金概算払申請書	49
	◆ジュニア選手育成強化事業補助金交付要綱	5	様式第4号 補助金交付請求書	50
	別表 補助対象経費一覧	7	様式第5号 補助金変更承認申請書	51
	別表 【注意事項】	8	様式第6号 実績報告書	52
	様式第1号 補助金交付申請書	9	様式第7号 実施報告書	53
	様式第2号 補助金概算払申請書	13	別添名簿	55
	様式第3号 補助金変更承認申請書	14		
	様式第4号 実績報告書	15		
	別添名簿	17		
	様式第5号 補助金交付請求書	23		
	◆国体少年選手特別県外合宿支援事業補助金交付要綱	24		
	別表 補助金の内容及び対象経費	25		
	様式第1号 補助金交付申請書	26		
	様式第2号 事業計画書	27		
	様式第3号 補助金概算払申請書	29		
	様式第4号 補助金変更承認申請書	30		
	様式第5号 実績報告書	31		
	様式第6号 実施報告書	32		
	別添名簿	34		
	様式第7号 補助金交付請求書	35		
	◆スーパージュニア選手育成プログラム補助金交付要綱	36		
	別表 補助金の内容及び対象経費	37		
	様式第1号 事業計画書（体験）	38		
	様式第2号 補助金交付申請書	39		
	様式第3号 事業計画書（専門）	40		
	様式第4号 補助金交付請求書（専門）	41		
	様式第5号 補助金変更承認申請書（専門）	42		
	様式第6号 実績報告書（専門）	43		
	様式第7号 実施報告書（専門）	44		

1 はじめに

県体育協会では、「国体8位以内入賞」を目標に掲げ、強化委員会を中心として選手の育成強化事業に取り組んでいる。

この補助金は、各競技団体が国体成年選手及び国体少年選手の強化、少年選手の育成をするために、次のとおり県で予算化され、県体育協会を通じて競技団体に補助されるものであり、すべて県民の貴重な税金で賄われているものである。

- ・ 成年選手強化事業補助金
- ・ ジュニア選手育成強化事業補助金
- ・ 国体少年選手特別県外合宿支援事業補助金
- ・ スーパージュニア選手育成プログラム補助金
- ・ 2020年東京オリンピック特別対策事業補助金

2 運営体制の組織強化

競技団体は、上記のことを十分に認識し、運営・執行体制を強化し、補助金の厳正な管理執行に努めるとともに、次のことに留意して、最も効果的な事業を実施しなければならない。

また、ジュニア選手の指導に際しては、児童生徒の体力や能力を把握し、スポーツ障害やバーンアウト（燃え尽き症候群）などが起こらないよう、十分に留意しなければならない。

(1) 強化方針及び強化体制の確立

競技団体は、国体成年選手強化部（仮称）、ジュニア選手強化部（仮称）を設置し、育成・強化の方針等について十分な協議を行い、合意のもとに事業を進めること。

(2) 経理及び監査機能の充実

競技団体は、専任の会計処理担当者確保し、会計事務の適正な執行に努めるとともに、経理に詳しい監事を置き、事業のチェック機能を高めること。

(3) 自主財源の確保

県体育協会としても、できる限り競技団体や選手の負担を少なくするための努力は続けるが、補助金であり、対象経費や補助金の基準額等の制約があるので、競技団体においても自主財源の確保に努めること。

3 申請手続き等

「成年選手強化事業補助金交付要綱」、「ジュニア選手育成強化事業補助金交付要綱」、「国体少年選手特別県外合宿支援事業補助金交付要綱」、「スーパージュニア選手育成プログラム補助金交付要綱」及び「2020年東京オリンピック特別対策事業補助金交付要綱」のいずれかの適用を受けるものであり、次のことに特に留意して申請すること。

(1) 成年選手強化事業、ジュニア選手育成強化事業

ア 補助金交付申請

- ・ 提出期限は、原則事業実施日の30日前までとする。ただし、内示日から事業実施日までの期間が30日以下の場合はこの限りではない。
- ・ **期日までに申請がない場合は、補助金の交付はしない。**
- ・ 強化企画配分において、前期(本国体まで)と後期の(本国体後)の間での事業の変更は認めない。

※ 実績配分・輸送費を使って新規事業を行う場合は、別紙「新規事業計画票」を作成し、県体育協会に申請すること。

イ 補助金変更承認申請（交付決定後に事業内容を変更・中止する場合）

- ・ 速やかに県体育協会に報告するとともに、別紙「変更連絡票」を作成し、事前に変更等の承認を得ること。承認を得た後、変更分に係る補助金変更承認申請書（様式第3号）を作成し、提出済みの補助金交付申請書（様式第1号）を見え消して変更したものを提出すること。
- ・ 補助金に不用額が生じる場合は、速やかに県体育協会に連絡すること。

ウ 事業実績報告

- ・ 事業終了後、30日以内又は4月10日のうち、どちらか早い日までに、実績報告書（領収書等を添付）を提出すること。（領収書は補助金額の確定通知とともに返送する。）
- ・ 実績報告書には、参加者名簿も添付すること。その際、少年種別は所属と学年（又は年齢）を記載すること。

(2) その他の事業

各要綱に留意して申請を行うこと。

4 補助金フロー図

時 期	県体育協会	競技団体
4月末	強化事業等説明会の開催 ・強化方針，補助金交付要綱等の説明 ・配分額の内示	強化事業等説明会への出席
各事業実施前 (30日前)		事業実施の30日前までに，補助金交付申請書（様式第1号）の提出 ・4～6月実施分は5月末まで ・実績配分・輸送費がある競技団体は執行計画を提出（別紙3） ※内示と異なる事業を実施する場合は，変更連絡票を作成し県体育協会と協議 ※新規事業の場合は新規事業計画票を提出
申請書提出後	補助金交付決定	
交付決定後		事業実施
※必要時		変更承認申請書の提出（様式第3号）
事業終了後		実績報告書（様式第4号の1～3）の提出 ※事業終了後30日以内
報告書提出後	補助額の確定・交付	補助金交付請求書（様式第5号）の提出
国体終了後		強化会議（各事業の総括）
11月	ヒアリングの実施	ヒアリングへの出席
12月		強化会議の開催（次年度の強化計画・年間事業計画一覧表作成）
1月末		年間事業計画一覧表の提出
2月～3月	ヒアリングの実施	
4月	実施報告総括表の内容確認	実施報告総括表等の提出 ・全事業終了後30日以内又は4月10日のどちらか早い日までに提出 ・実施報告総括表（別紙5）と支出証拠書類を編てつして保存

※ 内示した事業と内容が異なる事業を実施する場合や、交付決定と異なる事業を実施する場合は、別冊の「変更連絡票」（「会計書類の作成例・記入例」参照）を作成し、事前に県体育協会と協議を行うこと。

成年選手強化事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 公益財団法人広島県体育協会会長（以下「会長」という。）は、関係競技団体（以下「競技団体」という。）が行う国民体育大会において優秀な成績を収めるために必要な国体成年選手を対象にした選手強化事業等の経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

(補助金交付の対象)

第2条 前条の補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）の内容及び補助対象経費等については、別表のとおりとし、補助金の額については、会長が別に定める。

(交付の申請)

第3条 補助金交付申請書の様式は、別記様式第1号の1から第1号の3までのとおりとし、その提出期限は、原則事業実施日の30日前までとする。ただし、内示日から事業実施日までの期間が30日以下の場合はこの限りではない。

(決定の通知)

第4条 会長は、提出された補助金交付申請書等を審査し、適正であると認めるときは、補助金交付額を決定し、補助金交付決定通知書により競技団体に通知する。

(事業の変更)

第5条 競技団体が事業の内容を変更しなければならない場合は、速やかに別記様式第3号による変更承認申請書を会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定された補助金の額及び事業の効果に影響を及ぼさない軽微な変更は、この限りではない。

2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ会長に協議し、その指示を受けなければならない。

3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに会長に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第6条 実績報告書の様式は、別記様式第4号の1から第4号の3までのとおりとし、その提出期限は、当該事業の完了した日から30日以内又は4月10日のうち、どちらか早い日までとする。

(補助金の額の確定)

第7条 会長は、提出された実績報告書を審査し、適正であると認めたときは、補助金の額を確定し、補助金確定通知書により競技団体に通知する。

(交付の請求)

第8条 競技団体が補助金の交付の請求をしようとする場合は、別記様式第5号により、速やかに請求書を提出するものとする。

(決定の取消し)

第9条 会長は、競技団体が補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付内容に違反した場合には補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があつた後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第10条 会長は、補助金の交付を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に

関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

- 2 競技団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、超える額について、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補助金の経理)

第 11 条 競技団体は、補助事業に関し収支簿を備え、他の経理と区分して収入支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 競技団体は、補助事業の支出額について、証拠書類等を整備し、前項の収支簿とともに補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から 5 年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

ジュニア選手育成強化事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 公益財団法人広島県体育協会会長(以下「会長」という。)は、関係競技団体(以下「競技団体」という。)が行う国民体育大会において優秀な成績を収めるために必要な国体少年選手を対象にした強化事業等の経費及び小学生・中学生・高校生を対象にした育成事業等の経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

(補助金交付の対象)

第2条 前条の補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)の内容及び補助対象経費等については、別表のとおりとし、補助金の額については、会長が別に定める。

(交付の申請)

第3条 補助金交付申請書の様式は、別記様式第1号の1から第1号の3までのとおりとし、その提出期限は、原則事業実施日の30日前までとする。ただし、内示日から事業実施日までの期間が30日以下の場合はこの限りではない。

(決定の通知)

第4条 会長は、提出された補助金交付申請書等を審査し、適正であると認めるときは、補助金交付額を決定し、補助金交付決定通知書により競技団体に通知する。

(事業の変更)

第5条 競技団体が事業の内容を変更しなければならない場合は、速やかに別記様式第3号による変更承認申請書を会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定された補助金の額及び効果に影響を及ぼさない軽微な変更は、この限りではない。

2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ会長に協議し、その指示を受けなければならない。

3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに会長に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第6条 実績報告書の様式は、別記様式第4号の1から第4号の3までのとおりとし、その提出期限は、当該事業の完了した日から30日以内又は4月10日のうち、どちらか早い日までとする。

(補助金の額の確定)

第7条 会長は、提出された実績報告書を審査し、適正であると認めるときは、補助金の額を確定し、補助金確定通知書により競技団体に通知する。

(交付の請求)

第8条 競技団体が補助金の交付の請求をしようとする場合は、別記様式第5号により、速やかに請求書を提出するものとする。

(決定の取消し)

第9条 会長は、競技団体が補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付内容に違反した場合には、補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第10条 会長は、補助金の交付を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 競技団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、超える額について、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補助金の経理)

第11条 競技団体は、補助事業に関し収支簿を備え、他の経理と区分して収入支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 競技団体は、補助事業の支出額について、証拠書類等を整備し、前項の収支簿とともに補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別 表（第2条関係） 補助対象経費一覧（成年・少年共通版）※成年は強化のみ

事業区分		内 容	発掘	育成	強化	備 考
①合宿・練習会	日帰り練習	選手の発掘・育成のために実施する練習に対する経費 ・旅費（交通費） ・施設利用料 ・指導者謝金 ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	○	○	○	県内の自家用車ガソリン代は対象外 基本的に公務員は、平日の謝金は受け取れない
	宿泊を伴う場合	選手の発掘・育成・強化のために実施する練習に対する経費 ・旅費（交通費・宿泊費） ・施設利用料 ・指導者謝金 ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	○	○	○	小学生の宿泊費は対象外
②県外チーム招待	選手の強化のために県外から対戦相手を招待して行う練習に対する経費 ・旅費（交通費・宿泊費） ・施設利用料 ・指導者謝金 ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	—	—	○		
③トップコーチ招へい	県外からトップクラスのコーチを招へいし、指導を受けることにより、選手のみならず指導者のレベルアップを図るために要する経費。 ・旅費（交通費・宿泊費） ・施設使用料 ・トップコーチ謝金 ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	○	○	○		
④スポーツ教室（競技会）	競技の普及・選手の発掘を目的として教室等を開催するために要する経費 ・旅費（交通費・宿泊費） ・施設使用料 ・指導者謝金 ・トップコーチ謝金 ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	○	—	—	小学生の宿泊費は対象外	
⑤指導者養成	日々練習の指導を行う指導者自身がスキルアップのために行う、研修会等への参加に要する経費 ・旅費（交通費・宿泊費） ※中央団体が主催する講習会・合宿・大会に限る	○	○	○		
	競技団体（中央を含む）が実施する、指導者に対するレベルアップのために行う研修会等に要する経費 ・旅費（交通費・宿泊費） ・施設使用料 ・トップコーチ謝金 ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	○	○	○		
⑥視察・戦力分析	対戦相手や会場を事前に視察する際に要する経費 ・旅費（交通費・宿泊費）	—	—	○	詳しく報告書を提出すること	
⑦ドクター・トレーナー配置	日々の練習に帯同するドクター・トレーナーに要する経費 ・旅費（交通費・宿泊費） ・ドクター謝金 ・トレーナー謝金	○	○	○		
⑧保険料	スポーツ安全保険（又はそれに類するもの） ※年間を通して選手を育成・強化する場合 ※エントリー数	—	○	○	速やかに加入し、加入証明を提出すること。	
	イベント保険等 ※単発で事業を実施する場合	○	○	—		

【注意事項】

(共通)

- ・交通費は、原則として公共交通機関による実費とする。
- ・交通費は、参加者分に関り補助対象とする。
- ・**県内の交通費については、自家用車ガソリン代は対象外とし、高速道路又は公共交通機関を利用した場合は、それぞれ片道2,000円以上が補助対象とする。**
- ・スポーツ安全保険等は年度当初に加入し、速やかに提出すること。(保険加入代表者控えの写しを添付)
- ・ブロック大会、国体期間中のドクター・トレーナーの帯同については、県体育協会が希望調査を行い、別途派遣する。
- ・**領収書については、業者の発行するものとし、単価・数量等の内訳を明記したものを添付すること。**

(宿泊について)

- ・**小学生の宿泊費は対象外とする。**
- ・宿泊は県外・県内とも10,000円以内/日/人(食事代を含む)とする。

(謝金について)

- ・指導者謝金 : @ 2,200円以内/日/人
- ・トップコーチ謝金 : @50,000円以内/日/人 ※県外指導者に限る。
- ・ドクター謝金 : @15,000円以内/日/人
- ・トレーナー謝金 : @ 7,500円以内/日/人

※謝金の領収書については自筆・押印したものとし、指導日付を明記する。

(食事代について)

- ・日帰りの場合は対象外とする。
- ・食事は1泊3食までとする。
- ・1食1,000円以内とする。
- ・嗜好品・菓子類・スポーツドリンクは対象外とする。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊞

令和 年度 (成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業)

補助金交付申請書

この事業を次のとおり実施します。

ついては、補助金を交付して下さるよう申請します。

1 事業計画

事業区分	①合宿・練習会 ②県外チーム招待 ③トップコーチ招へい ④スポーツ教室（競技会）⑦ドクター・トレーナー配置		
事業 No.		種 別	・男子 ・女子 ・男女
期 間	令和 年 月 日～ 月 日（泊 日）		
	<input type="checkbox"/> 派遣費支給有 <input type="checkbox"/> 国体帯同ドクター・トレーナー有		
会 場	(名称) (所在地)		
宿 舎	(名称) (所在地)		
参加者	指導者 名, 選手 名, ドクター・トレーナー 名		
ドクター トレーナー	氏 名		
	所 属 等		
	住 所		

2 収支予算

(1) 収 入

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会 (企画配分〇円, 実績配分〇円)
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出

(単位：円)

科 目	金 額			内訳 (単価×数量)
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
諸 謝 金	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

※ 事業実施時に、トップコーチを招へいする場合には支出の科目欄にトップコーチを加え金額を記入するとともに、その詳細を下記欄に記入すること。

ト ッ プ コ ー チ	氏 名			
	所 属 等			
	住 所			
配 置 期 間	令和 年 月 日～ 月 日 (泊日)			
事 業 内 容				
事 業 費	科 目	金 額	内 訳	
	謝 金	円		
	交 通 費	円		
	宿 泊 費	円		
	そ の 他	円		
	合 計	円		
補 助 対 象 額	円			

※ 不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名



令和 年度 (成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業)

補助金交付申請書

この事業を次のとおり実施します。

ついては、補助金を交付して下さるよう申請します。

事業区分	⑤指導者養成		⑥視察・戦力分析	
事業 No.			種 別	・男子 ・女子 ・男女
派遣者	氏 名			
	住 所			
所 属 等				
派 遣 先				
派 遣 期 間	令和 年 月 日～ 月 日 (泊 日)			
研 修 内 容				
事業費	科 目	金 額	内 訳	
	交 通 費	円		
	宿 泊 費	円		
	そ の 他	円		
	合 計	円		
補 助 金 申 請 額	円	(企画配分〇円, 実績配分〇円)		

※ 不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 ㊟

令和 年度 (成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業)
補助金交付申請書

この事業を次のとおり実施します。
ついては、補助金を交付して下さるよう申請します。

事 業 区 分		⑧保険料
事 業 費		円
内 訳	第 回 国 体 監 督 ・ 選 手	名
	第 回 国 体 (冬 季 大 会) 監 督 ・ 選 手	名
	そ の 他	名
	合 計	名
		円× 名= 円 円× 名= 円
補 助 金 申 請 額		円

※ 不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

ⓐ

令和 年度 （成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業）

補助金概算払申請書

令和 年 月 日付けで申請している事業No. の事業について、次のとおり補助金を概算払して下さるよう申請します。

(単位：円)

交付申請額	うち概算払申請額
円	円

概算払を希望する場合は、その理由を詳しく記入すること。

(例) 高額のため立替払いが困難であるので、必要経費の見積書を添えて概算払いを申請します。事業終了後は、速やかに実績報告書を提出します。

※この補助金については、原則として精算払で実施します。

概算払を希望する理由が未記入の場合、またはその必要性が認められないと判断した場合は、精算払としますのでご注意ください。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度 （ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）
補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付けで交付決定の（ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）を次のとおり（ 変更 中止 ）したいので申請します。

1 （ 変更 中止 ）の理由

2 （ 変更 中止 ）の内容

（単位：円）

事業 No.	事業区分	事業費	既交付決定額	事業費	変更後の補助金額
			(企画・実績・輸送分)		(企画・実績・輸送分)
			(企画分〇〇円、実績分〇〇円)		(企画分〇〇円、実績分〇〇円)
合 計					

※ 変更の場合は、提出済の補助金交付申請書（様式第1号）を見え消して変更、添付すること。

※ 不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 ㊟

令和 年度 （ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）
実績報告書

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定を受けたこの事業について、次のとおり完了しましたので報告します。

1 事業報告

事業区分	①合宿・練習会 ②県外チーム招待 ③トップコーチ招へい ④スポーツ教室（競技会） ⑦ドクター・トレーナー配置		
事業 No.		種 別	・男子 ・女子 ・男女
期 間	令和 年 月 日～ 月 日（泊日）		
	<input type="checkbox"/> 派遣費支給有 <input type="checkbox"/> 国体帯同ドクター・トレーナー有		
会 場	(名称)		
	(所在地)		
宿 舎	(名称)		
	(所在地)		
参 加 者	指導者 名, 選手 名, ドクター・トレーナー 名		
ドクター トレーナー	氏 名		
	所 属 等		
	住 所		

2 収支決算

(1) 収 入

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会 (企画配分〇円, 実績配分〇円)
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出

(単位：円)

科 目	金 額			内訳 (単価×数量)
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
諸 謝 金	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

※ 別添名簿を添付すること。

※ 事業実施時に、トップコーチを招へいする場合には支出の科目欄にトップコーチを加え金額を記入するとともに、その詳細については、下記欄に記入すること。

ト ッ プ コ ー チ	氏 名			
	所 属 等			
	住 所			
配 置 期 間		令和 年 月 日～ 月 日 (泊日)		
事 業 内 容				
事 業 費	科 目	金 額	内 訳	
	謝 金	円		
	交 通 費	円		
	宿 泊 費	円		
	そ の 他	円		
	合 計	円		
補 助 対 象 額		円		

※ 不要な文字は消すこと。

(別添名簿1)

(成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業) 参加者名簿

競技団体名						種 別			
期 間		令和 年 月 日～ 月 日				指 導 者	名		
区 分		事 業 No.				選 手	名		
		事業内容							
区分		名 前	所 属	学年 又は年齢	区分	名 前	所 属	学年 又は年齢	
1	指導者 選 手				21	指導者 選 手			
2	指導者 選 手				22	指導者 選 手			
3	指導者 選 手				23	指導者 選 手			
4	指導者 選 手				24	指導者 選 手			
5	指導者 選 手				25	指導者 選 手			
6	指導者 選 手				26	指導者 選 手			
7	指導者 選 手				27	指導者 選 手			
8	指導者 選 手				28	指導者 選 手			
9	指導者 選 手				29	指導者 選 手			
10	指導者 選 手				30	指導者 選 手			
11	指導者 選 手				31	指導者 選 手			
12	指導者 選 手				32	指導者 選 手			
13	指導者 選 手				33	指導者 選 手			
14	指導者 選 手				34	指導者 選 手			
15	指導者 選 手				35	指導者 選 手			
16	指導者 選 手				36	指導者 選 手			
17	指導者 選 手				37	指導者 選 手			
18	指導者 選 手				38	指導者 選 手			
19	指導者 選 手				39	指導者 選 手			
20	指導者 選 手				40	指導者 選 手			

※ 別に作成した名簿がある場合は、別様式でも可とするが、ジュニア選手育成強化事業については、所属、学年又は年齢は必須とする。また、不要な文字は消すこと。

(別添名簿2)

(成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業) 参加者名簿

競技団体名								種 別					
期 間		令和 年 月 日～ 月 日						指 導 者		名			
区 分		事 業 No.								選 手		名	
		事業内容											
区分		名 前	所 属	学年 又は年齢	/	/	/	/	/	/			
1	指導者 選 手												
2	指導者 選 手												
3	指導者 選 手												
4	指導者 選 手												
5	指導者 選 手												
6	指導者 選 手												
7	指導者 選 手												
8	指導者 選 手												
9	指導者 選 手												
10	指導者 選 手												
11	指導者 選 手												
12	指導者 選 手												
13	指導者 選 手												
14	指導者 選 手												
15	指導者 選 手												
16	指導者 選 手												
17	指導者 選 手												
18	指導者 選 手												
19	指導者 選 手												
20	指導者 選 手												

※ 別に作成した名簿がある場合は、別様式でも可とするが、ジュニア選手育成強化事業については、所属、学年又は年齢は必須とする。また、不要な文字は消すこと。

(別添 領収書貼付台紙)

事業区分			
事業 No.		種 別	
科 目			
領収証貼付			

(別添 交通費用領収書貼付台紙) ※自家用車利用の場合は運転者名等記入すること

事業区分		期 日	令和 年 月 日 ()
事業 No.		種 別	
科 目	交 通 費		
交通手段	<input type="checkbox"/> 公共交通機関 <input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> その他 ()		
運転者名	[] 燃料代 () 円 高速代 () 円		
同乗者名			
領収証貼付			

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度 （ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）

実績報告書

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定を受けたこの事業について、次のとおり完了しましたので報告します。

事業区分	⑤指導者養成		⑥視察・戦力分析			
事業 No.			種 別	・男子	・女子	・男女
派遣者	氏 名					
	住 所					
所 属 等						
派 遣 先						
派 遣 期 間	令和 年 月 日～ 月 日（泊日）					
研 修 内 容						
事業費	科 目	金 額	内 訳			
	交 通 費	円				
	宿 泊 費	円				
	そ の 他	円				
	合 計	円				
う ち 補 助 金 額	円	(企画配分〇円, 実績配分〇円)				

※ 不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度 （ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）

実績報告書

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定を受けたこの事業について、次のとおり完了しましたので報告します。

事 業 区 分		㊟保険料	
事 業 費		円	
内 訳	第 回 国 体 監 督 ・ 選 手	名	
	第 回 国 体 (冬 季 大 会) 監 督 ・ 選 手	名	
	そ の 他	名	
	合 計	名	
	円×	名=	円
	円×	名=	円
う ち 補 助 金		円	

※ 不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度 （ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）

補助金交付請求書

令和 年 月 日付けで交付決定通知のあった（ 成年選手強化事業 ジュニア選手育成強化事業 ）補助金として、次のとおり請求します。

事業No.		事業区分		金額	円
事業No.		事業区分		金額	円

1 請求金額 金 円

2 補助金振込先

金融機関名	
本・支店名	
普通・当座	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

※ 口座名は、会長名であること。

※ 口座名の記入誤り等により口座振込ができない場合は、銀行での再支払手続等に要した経費（振込手数料等）を負担していただきます。

※ 不要な文字は消すこと。

国体少年選手特別県外合宿支援事業 補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 公益財団法人広島県体育協会会長(以下「会長」という。)は、関係競技団体(以下「競技団体」という。)が行う中学生・高校生を対象にした国体少年選手特別県外合宿支援事業の経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

(事業の内容)

第2条 国体少年選手特別県外合宿事業は、全国トップレベルの競技力を身に付けることを目的とし、次の内容で実施する。

- (1) 全国トップレベルの団体、選手との強化合宿
- (2) 大学が実施する強化メニューへの参画
- (3) トップレベル指導者によるクリニック

2 事業の対象者は、選手及び指導者とする。

(補助金交付の対象)

第3条 前条の事業のうち補助金の交付の対象となる経費については、別表のとおりとし、補助金の額については、会長が別に定める。

(交付の申請)

第4条 補助金交付申請書の様式は、別記様式第1号のとおりとし、その提出期限は、原則事業実施日の30日前までとする。ただし、内示日から事業実施日までの期間が30日以下の場合はこの限りではない。

2 補助金交付申請書には、事業計画書(別記様式第2号)を添付しなければならない。

(決定の通知)

第5条 会長は、提出された補助金交付申請書等を審査し、適正であると認めるときは、補助金交付額を決定し、補助金交付決定通知書により競技団体に通知する。

(事業の変更)

第6条 競技団体が事業の内容を変更しなければならない場合は、速やかに別記様式第4号による変更承認申請書を会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定された補助金の額に影響を及ぼさない軽微な変更は、この限りでない。

2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ会長に協議し、その指示を受けなければならない。

3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに会長に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第7条 実績報告書の様式は、別記様式第5号のとおりとし、実施報告書(別記様式第6号)を添付しなければならない。その提出期限は、当該事業の完了した日から30日以内又は4月10日のうち、どちらか早い日までとする。

(補助金の額の確定)

第8条 会長は、提出された実績報告書を審査し、適正であると認めたときは、補助金の額を確定し、補助金確定通知書により競技団体に通知する。

(交付の請求)

第9条 競技団体が補助金の交付の請求をしようとする場合は、別記様式第7号による請求書を提出するものとし、その提出期限は、会長が別に定める。

(決定の取消し)

第10条 会長は、競技団体が補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付内容に違反した場合には補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第11条 会長は、補助金の交付を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 競技団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金を交付されているときは、超える額について、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補助金の経理)

第12条 競技団体は、補助事業に関し収支簿を備え、他の経理と区分して収入支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 競技団体は、補助事業の支出額について、証拠書類等を整備し、前項の収支簿とともに補助事業の完了した日に属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別 表 補助金の内容及び対象経費

対 象 経 費							備 考	
交通費	宿泊費	使用料	謝 金			保険料		メディカル チェック
			指導者	D・T	トップC			
○	○	○	○	○	—	—	—	・ 宿泊費補助限度額（1泊3食） 10,000円以内/日/人 ・ 謝金補助限度額 指導者：2,200円以内/日/人 ドクター：15,000円以内/日/人 トレーナー：7,500円以内/日/人

※ 交通費は、原則として公共交通機関による実費とする。食費は宿泊費に含まれているものとし、1食1,000円を上限とする。

※ 事業実施前に必ずスポーツ安全保険等に加入すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度

国体少年選手特別県外合宿支援事業

補助金交付申請書

この事業を別紙事業計画のとおり実施します。

ついては、次のとおり補助金を交付して下さるよう申請します。

(単位：円)

種 別	期 間	事 業 費	う ち 補 助 金

※ 事業ごとに作成すること。

様式第2号（第4条第2項関係）

国体少年選手特別県外合宿支援事業計画書

（競技団体名 _____）

1 期待できる事業の効果

選手への効果	
指導者への効果	
その他の効果	

2 派遣選手について

(1) 派遣選手の選考基準

選考基準	①	
	②	
	③	
	④	
	⑤	

(2) 派遣選手（エントリー数の2倍程度を上限とする）

番号	氏名	所属	学年	年齢	選考基準 (①より選択)	昨年度実績※ (リストより選択)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※昨年度実績…①全国大会優勝以上, ②全国大会入賞（ベスト8）, ③全国大会出場, ④ブロック大会優勝, ⑤ブロック大会入賞（ベスト8）, ⑥ブロック大会出場, ⑦県大会優勝, ⑧県大会入賞（ベスト8）, ⑨県大会出場以下

(3) 派遣人数

選手	指導者	合計
人	人	人

3 派遣先団体について

番号	派遣先団体名	カテゴリー 一般・大学・高校・その他	実 績		
			年度	大会名	成 績
1					
2					
3					

4 予定合宿内容（別表添付可）

月/日	内 容	場 所	宿 泊 先

5 収支予算

(1) 収 入

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出

(単位：円)

科 目	金 額			内 訳 (単価×数量)
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
諸 謝 金	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

※不要な文字は消すこと。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 ⑩

令和 年度

国体少年選手特別県外合宿支援事業
補助金概算払申請書

令和 年 月 日付けで申請しているこの事業について、次のとおり補助金を概算払してくださるよう申請します。

(単位：円)

種 別		
期 間		
	交 付 申 請 額	う ち 概 算 払 申 請 額
	円	円

概算払を希望する場合は、その理由を詳しく記入すること。

(例)高額のため立替払いが困難であるので、必要経費の見積書を添えて概算払いを申請します。
事業終了後は、速やかに実績報告書を提出します。

※この補助金については、原則として精算払で実施します。

概算払を希望する理由が未記入の場合、またはその必要性が認められないと判断した場合は、
精算払としますのでご注意ください。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 (印)

令和 年度
国体少年選手特別県外合宿支援事業
補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付けで交付決定のこの事業の補助金を次のとおり（変更 中止）
したいので申請します。

1 （変更 中止）の理由

2 （変更 中止）の内容

（単位：円）

種 別		
期 間		
	既交付決定額	変更後の補助金額

※ 変更する場合、提出済の補助金交付申請書（様式第1号）を見え消しで変更するとともに、変更分に係る事業計画書（様式第2号）を添付すること。

※ 事業ごとに作成すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度

国体少年選手特別県外合宿支援事業
実績報告書

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定を受けたこの事業について、次のとおり完了しましたので、実施報告書を添えて報告します。

(単位：円)

種 別	期 間	事 業 費	う ち 補 助 金

※ 事業ごとに作成すること。

様式第6号（第7条関係）

国体少年選手特別県外合宿支援事業実施報告書

1 事業報告書

期 間	令和 年 月 日～ 月 日（泊日）
会 場	(名 称) (所在地)
宿 舎	(名 称) (所在地)
参 加 者 (名簿添付)	指導者 名, 選手 名

2 収支決算

(1) 収 入

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出

(単位：円)

科 目	金 額			内 訳 (単価×数量)
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
諸 謝 金	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

3 参加団体

参加団体数

チーム	指導者名	選手名
-----	------	-----

参加団体名

4 練習日程表（別表添付可）

月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				
月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				
月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				
月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				
月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				
月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				
月 日	6:00	11:00	16:00	21:00
内 容				

5 事業の効果

--

※ 別添名簿を添付すること。

※ 不要な文字は消すこと。

(別添名簿)

国体少年選手特別県外合宿支援事業
参加者名簿

競技団体名					種 別			
期 間		令和 年 月 日～ 月 日			指 導 者	名		
事 業 区 分		国体少年選手特別県外合宿支援事業			選 手	名		
区分		名 前	所 属	学年 又は年齢	区分	名 前	所 属	学年 又は年齢
1	指導者 選手				21	指導者 選手		
2	指導者 選手				22	指導者 選手		
3	指導者 選手				23	指導者 選手		
4	指導者 選手				24	指導者 選手		
5	指導者 選手				25	指導者 選手		
6	指導者 選手				26	指導者 選手		
7	指導者 選手				27	指導者 選手		
8	指導者 選手				28	指導者 選手		
9	指導者 選手				29	指導者 選手		
10	指導者 選手				30	指導者 選手		
11	指導者 選手				31	指導者 選手		
12	指導者 選手				32	指導者 選手		
13	指導者 選手				33	指導者 選手		
14	指導者 選手				34	指導者 選手		
15	指導者 選手				35	指導者 選手		
16	指導者 選手				36	指導者 選手		
17	指導者 選手				37	指導者 選手		
18	指導者 選手				38	指導者 選手		
19	指導者 選手				39	指導者 選手		
20	指導者 選手				40	指導者 選手		

※ 別に作成した名簿がある場合には、別様式でも可とするが、名前、所属、学年又は年齢は必須とする。

※ 事業ごとに作成すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度

国体少年選手特別県外合宿支援事業
補助金交付請求書

令和 年 月 日付けで交付決定通知のあったこの事業の補助金として、次のとおり請求します。

種 別	期 間
-----	-----

1 請 求 金 額 金 円

2 補助金振込先

金 融 機 関 名	
本 ・ 支 店 名	
普 通 ・ 当 座	
口 座 番 号	
(フ リ ガ ナ) 口 座 名	

※ 口座名は、会長名であること。

※ 事業ごとに作成すること。

※ 口座名の記入誤り等により口座振込ができない場合は、銀行での再支払手続等に要した経費（振込手数料等）を負担していただきます。

スーパージュニア選手育成プログラム 補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 公益財団法人広島県体育協会会長(以下「会長」という。)は、関係競技団体(以下「競技団体」という。)が行うスーパージュニア選手育成プログラムの経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

(事業の内容)

第2条 この事業は、子どもたちに複数競技の体験を通じて適性競技を見つけさせ、競技団体が実施する育成・強化事業に結び付ける選手の発掘を目的とし、次の内容で実施する。

- (1) 県内の小学5, 6年生全員への周知募集
- (2) 選手選考会(トライアル)
- (3) 複数競技を体験する体験プログラム
- (4) 各競技団体が実施する専門プログラム
- (5) 保護者に対する食生活指導, メンタルサポートなどを実施するサポートプログラム
- (6) 1年間の成果を検証するため, トライアル内容を再度行うファイナルトライアル
- (7) その他, 会長が特に必要であると認めた事業

(体験プログラム)

第3条 体験プログラムを実施しようとする競技団体は、体験プログラム事業計画書(別記様式第1号)を会長が別に定める期日までに提出するものとする。

2 体験プログラムの実施に必要な経費は、公益財団法人広島県体育協会が負担する。

(補助金交付の対象)

第4条 専門プログラムのうち補助金の交付の対象となる経費については、別表のとおりとし、補助金の額については、会長が別に定める。

(交付の申請)

第5条 補助金交付申請書の様式は、別記様式第2号のとおりとし、その提出期限は、原則事業実施日の30日前までとする。

2 補助金交付申請書には、専門プログラム事業計画書(別記様式第3号)を添付しなければならない。

(決定の通知)

第6条 会長は、提出された補助金交付申請書等を審査し、適正であると認めるときは、補助金交付額を決定し、補助金交付決定通知書により競技団体に通知する。

(交付の請求)

第7条 競技団体が補助金の交付の請求をしようとする場合は、別記様式第4号による請求書を提出するものとし、その提出期限は、会長が別に定める。

(事業の変更)

第8条 競技団体が事業の内容を変更しなければならない場合は、速やかに別記様式第5号による変更承認申請書を会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定された補助金の額に影響を及ぼさない軽微な変更は、この限りでない。

2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ会長に協議し、その指示を受けなければならない。

3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速

やかに会長に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第9条 実績報告書の様式は、別記様式第6号のとおりとし、実施報告書(別記様式第7号)を添付しなければならない。その提出期限は、当該事業の完了した日から30日以内又は4月10日のうち、どちらか早い日までとする。

(補助金の額の確定)

第10条 会長は、提出された実績報告書を審査し、適正であると認めたときは、補助金の額を確定し、補助金確定通知書により競技団体に通知する。

(決定の取消し)

第11条 会長は、競技団体が補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付内容に違反した場合には補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第12条 会長は、補助金の交付を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 競技団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金を交付されているときは、超える額について、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補助金の経理)

第13条 競技団体は、補助事業に関し収支簿を備え、他の経理と区分して収入支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 競技団体は、補助事業の支出額について、証拠書類等を整備し、前項の収支簿とともに補助事業の完了した日に属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別 表

補助金の内容及び対象経費

対 象 経 費								備 考
選 手		指 導 者			競 技 団 体			
旅費	保険料	謝金	交通費	宿泊費	保険料	使用料	物品費	
○	○	○	○	○ (県外 指導者)	○	○	○	・ 宿泊費補助(県外指導者に限る)限度額 (1泊3食)10,000円以内/日/人 ・ 謝金補助限度額 2,200円以内/日/人

※ 交通費は、原則として公共交通機関による実費とする。

※ 食費は、宿泊費に含まれているものとし、1食1,000円を上限とする。

※ 事業実施前に必ずスポーツ安全保険等に加入すること。

様式第 1 号（第 3 条関係）

スーパージュニア選手育成プログラム
体験プログラム事業計画書

(競技団体名)

1 担当者

氏名	
連絡先	

2 実施者

実施者（団体）名	
人数	名

※ 参加選手は最大○名です。

3 実施日時及び実施場所（第 3 希望まで記入）

希望順位	実施日時		実施場所
		午前・午後	
		午前・午後	
		午前・午後	
		午前・午後	
		午前・午後	
		午前・午後	
		午前・午後	

※ 実施は土曜日か日曜日です。平日や祝日の実施はできません。

4 その他（特記事項があれば記入）

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

会 長 名

㊞

令和 年度

スーパージュニア選手育成プログラム

専門プログラム補助金交付申請書

この事業を別紙事業計画のとおり実施します。

ついては、次のとおり補助金を交付して下さるよう申請します。

(単位：円)

事 業 費	う ち 補 助 金

※この補助金については、原則として精算払で実施します。

様式第3号（第5条第2項関係）

スーパージュニア選手育成プログラム
 専門プログラム事業計画書

（競技団体名）

1 担当者

氏名
連絡先

2 スーパージュニアが参加する練習会

団体名	会場（場所）	日にち（曜日）	時間
			: ~ :
			: ~ :
			: ~ :
			: ~ :
			: ~ :

※ 日にち欄には、毎月（毎週）行っている場合は、曜日のみ記入。

3 参加者負担費用（会費等の費用が必要な場合）

4 必要経費 （単位：円）

科目	金額	内訳（単価×数量）
合計		

※ スーパージュニア選手を受け入れるために必要な経費を記入。

5 その他（特記事項があれば記入）

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

会 長 名



令和 年度

スーパージュニア選手育成プログラム

専門プログラム補助金交付請求書

令和 年 月 日付けで交付決定通知のあったこの事業の補助金として、次のとおり請求します。

1 請求金額 金 円

2 補助金振込先

金融機関名	
本・支店名	
普通・当座	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

※ 口座名は、会長名であること。

※ 口座名の記入誤り等により口座振込ができない場合は、銀行での再支払手続等に要した経費（振込手数料等）を負担していただきます。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

会 長 名



令和 年度

スーパージュニア選手育成プログラム

専門プログラム補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付けで交付決定のこの事業の補助金を次のとおり変更したいので申請
します。

(単位：円)

既交付決定額	変更後の補助金額

※ 提出済の補助金交付申請書（様式第2号）を見え消しで変更するとともに、変更分に係る事業計画書（様式第2号）を添付すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

会 長 名



令和 年度

スーパージュニア選手育成プログラム

専門プログラム実績報告書

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定を受けたこの事業について、次のとおり完了しましたので、実施報告書を添えて報告します。

(単位：円)

事 業 費	う ち 補 助 金

様式第7号（第9条関係）

スーパージュニア選手育成プログラム
 専門プログラム実施報告書

1 事業報告書

日にち	会 場	参加者（人）	
		指導者	選 手

2 収支決算書

(1) 収 入

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出

(単位：円)

科 目	金 額			内訳（単価×数量）
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

3 参加選手名簿（毎回の参加者名簿でもよい）

氏 名	学 校（学年）	参加日
	()	
	()	
	()	

4 その他（特記事項があれば記入）

2020年東京オリンピック特別対策事業 補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 公益財団法人広島県体育協会会長(以下「会長」という。)は、関係競技団体(以下「競技団体」という。)が行う2020年東京オリンピック特別対策事業の経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

(事業の内容)

第2条 2020年東京オリンピック特別対策事業は、国からの支援を受けることのできる日本代表候補選手への輩出を目的とし、次の内容で実施する。

- (1) 海外遠征費補助
- (2) ナショナルトレーニングセンターなどの国内拠点施設における強化合宿
- (3) オリンピアン(オリンピック出場選手)等の招へい
- (4) 中央競技団体が実施する国際大会に向けての強化合宿や日本代表候補選手選考会への参画
- (5) オリンピック種目であるが国体種目でない種目の強化合宿

2 事業の対象者は、選手及び指導者とする。

(補助金交付の対象)

第3条 前条の事業のうち補助金の交付の対象となる経費については、別表のとおりとし、補助金の額については、会長が別に定める。

(交付の申請)

第4条 補助金交付申請書の様式は、別記様式第1号のとおりとし、その提出期限は、原則事業実施日の30日前までとする。

2 補助金交付申請書には、事業計画書(別記様式第2号)を添付しなければならない。

(決定の通知)

第5条 会長は、提出された補助金交付申請書等を審査し、適正であると認めるときは、補助金交付額を決定し、補助金交付決定通知書により競技団体に通知する。

(交付の請求)

第6条 競技団体が補助金の交付の請求をしようとする場合は、別記様式第4号による請求書を提出するものとし、その提出期限は、会長が別に定める。

(事業の変更)

第7条 競技団体が事業の内容を変更しなければならない場合は、速やかに別記様式第5号による変更承認申請書を会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定された補助金の額に影響を及ぼさない軽微な変更は、この限りでない。

2 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ会長に協議し、その指示を受けなければならない。

3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに会長に報告し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第8条 実績報告書の様式は、別記様式第6号のとおりとし、実施報告書(別記様式第7号)を添付しなければならない。その提出期限は、当該事業の完了した日から30日以内又は4月10日のうち、どちらか早い日までとする。

(補助金の額の確定)

第9条 会長は、提出された実績報告書を審査し、適正であると認めるときは、補助金の額を確定し、補助金確定通知書により競技団体に通知する。

(決定の取消し)

第10条 会長は、競技団体が補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付内容に違反した場合には補助金の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第11条 会長は、補助金の交付を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 競技団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金を交付されているときは、超える額について、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補助金の経理)

第12条 競技団体は、補助事業に関し収支簿を備え、他の経理と区分して収入支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 競技団体は、補助事業の支出額について、証拠書類等を整備し、前項の収支簿とともに補助事業の完了した日に属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別 表

補助金の内容及び対象経費

対 象 経 費								備 考
交通費	宿泊費	使用料	謝 金			保険料	ガールチェック	
			指導者	ドクター トレーナー	トップC			
○	○	○	○	○	○	○	○	・ 宿泊費補助限度額（1泊3食） 10,000円以内/日/人 ・ 謝金補助限度額 指導者： 2,200円以内/日/人 ドクター： 15,000円以内/日/人 トレーナー： 7,500円以内/日/人 トップコーチ： 別途協議

※ 交通費は、原則として公共交通機関による実費とする。

※ 食費は、宿泊費に含まれているものとし、1食1,000円を上限とする。

※ 事業実施前に必ずスポーツ安全保険等に加入すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度

2020年東京オリンピック特別対策事業

補助金交付申請書

(少年 成年)

この事業を別紙事業計画のとおり実施します。

ついては、次のとおり補助金を交付して下さるよう申請します。

(単位：円)

期 間	事 業 費	う ち 補 助 金

※ 事業ごとに作成すること。

様式第2号（第4条第2項関係）

2020年東京オリンピック特別対策事業計画書

（競技団体名 _____）

1 事業計画

内 容	
期 間	令和 年 月 日～ 月 日（泊日）
会 場	（名 称） （所在地）
宿 舎	（名 称） （所在地）
参 加 者 （名簿添付）	指導者 名, 選手 名

2 収支予算

(1) 収 入 (単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出 (単位：円)

科 目	金 額			内訳（単価×数量）
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
諸 謝 金	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

※不要な文字は消すこと。

※事業内容のわかるもの（要項等）を添付すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 ⑩

令和 年度

2020年東京オリンピック特別対策事業
補助金概算払申請書

令和 年 月 日付けで申請しているこの事業について、次のとおり補助金を概算払して
くださるよう申請します。

(単位：円)

期 間		
	交 付 申 請 額	う ち 概 算 払 申 請 額
	円	円

概算払を希望する場合は、その理由を詳しく記入すること。

(例) 高額のため立替払いが困難であるので、必要経費の見積書を添えて概算払いを申請します。
事業終了後は、速やかに実績報告書を提出します。

※この補助金については、原則として精算払で実施します。

概算払を希望する理由が未記入の場合、またはその必要性が認められないと判断した場合は、
精算払としますのでご注意ください。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 (印)

令和 年度
2020年東京オリンピック特別対策事業
補助金交付請求書
(少年 成年)

令和 年 月 日付で交付決定通知のあったこの事業の補助金として、次のとおり請求します。

期 間	金額	円
-----	----	---

1 請 求 金 額 金 円

2 補助金振込先

金 融 機 関 名	
本 ・ 支 店 名	
普 通 ・ 当 座	
口 座 番 号	
(フ リ ガ ナ) 口 座 名	

※ 口座名は、会長名であること。

※ 事業ごとに作成すること。

※ 口座名の記入誤り等により口座振込ができない場合は、銀行での再支払手続等に要した経費（振込手数料等）を負担していただきます。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名

()

会 長 名

㊟

令和 年度

2020年東京オリンピック特別対策事業

補助金変更承認申請書

(少年 成年)

令和 年 月 日付けで交付決定のこの事業の補助金を次のとおり（ 変更 中止 ）
したいので申請します。

1 (変更 中止) の理由

2 (変更 中止) の内容

(単位：円)

期 間		
	既交付決定額	変更後の補助金額

※ 提出済の補助金交付申請書（様式第1号）を見え消しで変更するとともに、変更分に係る事業計画書（様式第2号）を添付すること。

※ 事業ごとに作成すること。

令和 年 月 日

公益財団法人広島県体育協会会長 様

競技団体名
()

会 長 名 (印)

令和 年度
2020年東京オリンピック特別対策事業
実績報告書
(少年 成年)

令和 年 月 日付けで補助金の交付決定を受けたこの事業について、次のとおり完了しましたので、実施報告書を添えて報告します。

(単位：円)

期 間		
	事 業 費	う ち 補 助 金

※ 事業ごとに作成すること。

2020年東京オリンピック特別対策事業実施報告書

1 事業報告

期 間	令和 年 月 日～ 月 日（泊日）
会 場	(名 称) (所在地)
宿 舎	(名 称) (所在地)
参 加 者 (名簿添付)	指導者 名, 選手 名

2 収支決算

(1) 収 入

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
補 助 金		公益財団法人広島県体育協会
負 担 金		競技団体等
合 計		

(2) 支 出

(単位：円)

科 目	金 額			内 訳 (単価×数量)
	補助対象額	補助対象外	合 計	
交 通 費	(内訳)	(内訳)		
宿 泊 費	(内訳)	(内訳)		
諸 謝 金	(内訳)	(内訳)		
	(内訳)	(内訳)		
合 計				

3 参加団体

参加団体数

チーム	指導者名	選手名
-----	------	-----

参加団体名

4 練習日程表（別表添付可）

月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				
月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				
月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				
月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				
月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				
月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				
月日	6:00	11:00	16:00	21:00
内容				

5 事業の効果

※ 別添名簿を添付すること。

※ 不要な文字は消すこと。

(別添名簿)

2020年東京オリンピック特別対策事業
参加者名簿

競技団体名					種 別			
期 間		令和 年 月 日～ 月 日			指 導 者	名		
事 業 区 分		2020年東京オリンピック特別対策事業			選 手	名		
区分	名 前	所 属	学年 又は年齢	区分	名 前	所 属	学年 又は年齢	
1	指導者 選手			21	指導者 選手			
2	指導者 選手			22	指導者 選手			
3	指導者 選手			23	指導者 選手			
4	指導者 選手			24	指導者 選手			
5	指導者 選手			25	指導者 選手			
6	指導者 選手			26	指導者 選手			
7	指導者 選手			27	指導者 選手			
8	指導者 選手			28	指導者 選手			
9	指導者 選手			29	指導者 選手			
10	指導者 選手			30	指導者 選手			
11	指導者 選手			31	指導者 選手			
12	指導者 選手			32	指導者 選手			
13	指導者 選手			33	指導者 選手			
14	指導者 選手			34	指導者 選手			
15	指導者 選手			35	指導者 選手			
16	指導者 選手			36	指導者 選手			
17	指導者 選手			37	指導者 選手			
18	指導者 選手			38	指導者 選手			
19	指導者 選手			39	指導者 選手			
20	指導者 選手			40	指導者 選手			

※ 別に作成した名簿がある場合には、別様式でも可とするが、名前、所属、学年又は年齢は必須とする。

※ 事業ごとに作成すること。